

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年9月28日

**【事業年度】** 第39期(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 株式会社ユニバーサル園芸社

**【英訳名】** UNIVERSAL ENGEI SHA CO.,LTD

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 森坂 拓実

**【本店の所在の場所】** 大阪府茨木市大字佐保193番地の2

**【電話番号】** 072-649-2266(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室長 安部 豪

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府茨木市大字佐保193番地の2

**【電話番号】** 072-649-2266(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室長 安部 豪

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
売上高 (千円)	-	-	2,452,138	2,584,871	2,824,794
経常利益 (千円)	-	-	484,732	434,794	510,528
当期純利益 (千円)	-	-	288,042	219,344	194,710
包括利益 (千円)	-	-	-	227,557	194,573
純資産額 (千円)	-	-	3,784,514	3,997,284	4,411,773
総資産額 (千円)	-	-	4,407,314	4,646,529	5,169,062
1株当たり純資産額 (円)	-	-	3,582.97	3,784.41	3,511.86
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	272.70	207.66	178.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	85.9	86.0	85.3
自己資本利益率 (%)	-	-	7.9	5.6	4.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	9.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	334,349	242,690	403,826
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	81,174	101,368	227,631
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	231,495	14,839	216,586
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	260,650	589,918	982,536
従業員数 (人)	-	-	162	156	165
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 25 〕	〔 27 〕	〔 45 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第37期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 株価収益率については、第35期から第38期までは当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5 第37期から第39期の連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
売上高 (千円)	2,411,406	2,371,100	2,236,397	2,190,409	2,431,998
経常利益 (千円)	482,266	481,339	467,104	442,271	510,195
当期純利益 (千円)	278,692	265,475	244,130	215,042	195,122
資本金 (千円)	52,250	52,250	52,250	52,250	172,770
発行済株式総数 (株)	105,625	1,056,250	1,056,250	1,056,250	1,256,250
純資産額 (千円)	3,271,616	3,520,708	3,749,461	3,958,083	4,373,119
総資産額 (千円)	3,888,493	4,101,955	4,321,557	4,563,259	5,090,796
1株当たり純資産額 (円)	30,973.88	3,333.21	3,549.79	3,747.30	3,481.09
1株当たり配当額 (円)	94.00	14.20	14.00	20.00	50.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,638.51	251.34	231.13	203.59	178.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.1	85.8	86.8	86.7	85.9
自己資本利益率 (%)	8.9	7.8	6.7	5.6	4.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	9.6
配当性向 (%)	3.6	5.6	6.1	9.8	28.0
従業員数 (人)	145	154	143	137	141
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔20〕	〔16〕	〔9〕	〔12〕	〔30〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3 株価収益率については、第35期から第38期までは当社株式が非上場であるため記載しておりません。  
4 当社は、平成21年1月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。  
5 第37期から第39期については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第35期及び第36期については、当該監査を受けておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和49年2月	大阪府茨木市に株式会社ユニバーサル園芸社(資本金3,000千円)を設立。
昭和63年4月	京都市伏見区に京都営業所を開設。(平成3年12月 滋賀県草津市に移転し、京滋支店とする。)
平成3年5月	神戸市北区に神戸営業所を開設。(平成8年7月 支店に昇格)
平成5年7月	東京都江戸川区に東京本店(現東京東支店)を開設。
平成9年7月	名古屋市中村区に名古屋店を開設。(平成9年11月 愛知県稲沢市に移転、現名古屋支店。)
平成14年5月	東京都杉並区に東京西支店を開設。
平成16年6月	東京都中央区に首都圏営業本部(現東京本社)を開設。
平成19年1月	埼玉県戸田市に東京北支店を開設。
4月	堺市美原区に大阪南支店を開設。
12月	中華人民共和国上海市に上海寰球園芸産品租賃有限公司を設立。(連結子会社)
平成21年7月	東京都大田区に東京南支店を開設。
11月	ビバ工芸株式会社(本店 東京都大田区)を完全子会社化。(連結子会社)
12月	株式会社青山造園(本店 京都市左京区)を完全子会社化。(連結子会社)
平成22年3月	株式会社HM Works(本店 兵庫県姫路市)を完全子会社化。(連結子会社)
平成24年4月	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に株式を上場(証券コード6061)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社並びに連結子会社4社の合計5社で構成されており、園芸関連商品のレンタルや販売及び植栽管理、メンテナンス等のサービス提供を主とした、グリーン事業を主な事業として取り組んでおります。

当社グループのセグメントはグリーン事業、卸売事業、ネット通販事業、造園事業に区分され、さらにグリーン事業は関西エリア、関東エリア、海外エリアに区分しており、その内容は以下のとおりであります。なお下記の事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	概要
関西エリア	大阪本社・大阪南支店・神戸支店・京滋支店・名古屋支店を中心とするエリアにおけるレンタルプランツを主体とする事業
関東エリア	東京東支店・東京西支店・東京北支店・東京南支店を中心とする関東エリアにおけるレンタルプランツを主体とする事業
海外エリア	海外エリアにおけるレンタルプランツを主体とする事業
グリーン事業	レンタルプランツ事業および園芸関連商品取扱事業
卸売事業	造花等の卸売事業
ネット通販事業	インターネットを利用したプリザーブドフラワー（注）等の販売事業
造園事業	造園事業

（注）プリザーブドフラワー（preserved flower）：切花（生花）を咲いた状態の美しい姿で長期間保存することができるように専用の溶液を用いて加工された花のことで、見た目や手触りは生花そのものの瑞々しさを保ちながらも寿命が長く、着色によって現実にはない色合いの花を創り出すことができ、水を与える必要がないなどの特性を有しております。

#### (1) グリーン事業

##### レンタルプランツ事業

当社グループが提供しているレンタルプランツとは、得意先のニーズに応え無機質な空間へグリーン（主に熱帯性観葉植物）やアートフラワーなどをレンタルで提供することを通じて、季節感や彩り、芸術性の表現などの装飾的效果や、誘導（広場などに草花プランターを並べることで通路の役割を果たします）、遮蔽（葉の繁った植物をパーテーションとして使用します）、空気清浄（土中のバクテリアには空気を清浄する機能があります）などの機能的効果、癒しや安らぎといった精神的効用による目的を充足し、空間の演出をサポートするサービスであります。当社グループの主な顧客はオフィス、商業施設、飲食店、ホテル等であります。

当社のビジネスモデルは取引先の対象を基本的に法人とし、得意先から受注するのに加えて、業務委託契約を締結している元請会社（地域の有力な生花店やビルメンテナンス事業者など）から受注する形態があります。

当社グループが取扱うレンタルプランツは、以下のとおりであります。

##### イ．観賞用の草花及び植木等のコーディネート及びレンタル並びにメンテナンス

観賞用の草花及び植木の主力商品は室内設置型での鉢植えの観葉植物で、得意先の要望や目的を把握した上で、設置場所の環境を勘案し育成に適した商品（植木）を提案し、納入します。納入後は定期的な訪問による植木の交換および水遣り、清掃などのメンテナンス業務を行います。室内設置の観葉植物以外にも屋外プランターの花壇や、樹木など多種多様なグリーンおよび付帯する園芸装飾品のレンタルを取り扱います。

#### ロ．アートフラワーのオブジェ、ディスプレイの製作及びレンタル並びにメンテナンス

アートフラワー（造花、偽木を主とした商品）は人工的な装飾品のため、組合せや造形も自由に行うことができ、観葉植物の育成に適さない環境や、鉢物の植木では対応できない場合（限られた空間での複数の植木の組合せによる装飾や、作業効率、色合い、衛生面などの条件が特別な場合）などに納入します。当該業務については季節性の高い商品の納入を主に行っております。

#### ハ．生花のレンタル及びメンテナンス

切花を使用した生け込みの商品を定期的にお届けするサービスです。主に企業の受付などで需要があり、1週間毎の交換が中心となります。

#### 園芸関連商品取扱事業

当社グループでは、レンタルプランツを通して得た経験やノウハウを活かして、園芸関連商品の販売や植栽管理などを展開しております。

#### イ．ギフト商品や生花、観葉植物、各種園芸資材などの販売

レンタルプランツの得意先から要望をうかがい、受注を得ることで、売り切りの商品（観葉植物や鉢カバーなど）の配送や、法人・個人を問わず取扱商品の販売を行っております。

事務所や店舗の開店や移転に伴う贈答品の植木や花の販売、母の日やバレンタイン、クリスマスといった季節商品の販売も行っております。また切り花を使用した生けこみの商品等も販売しております。

#### ロ．各種園芸商品の店頭販売

当社本社に併設しているショップにおいて店舗営業を行い、草花、観葉植物、園芸資材、蘭などを個人顧客に店頭販売しております。

#### ハ．各種イベント、展示会、スタジオなどでのグリーンフラワーディスプレイの請負及びレンタル

イベントなどを中心に観葉植物や園芸関連商品のレンタルを行っております。写真撮影や、展示会など期間限定でサービスの提供を行っております。イベントの内容により、小規模から大規模なものまで様々な需要があります。

グリーン事業は当社及び連結子会社である上海寰球園芸産品租賃有限公司で行っております。

#### (2) 卸売事業

当社グループが展開する卸売事業は、主に造花を中国から輸入し、ショッピングセンターやホームセンターに卸売を行う事業であります。花のある暮らしのご提案として、装飾ディスプレイからインテリア、プライダルからギフトまで、多様なニーズにお応えするアートフラワーを提供しております。卸売事業は、連結子会社であるピバ工芸(株)で行っております。

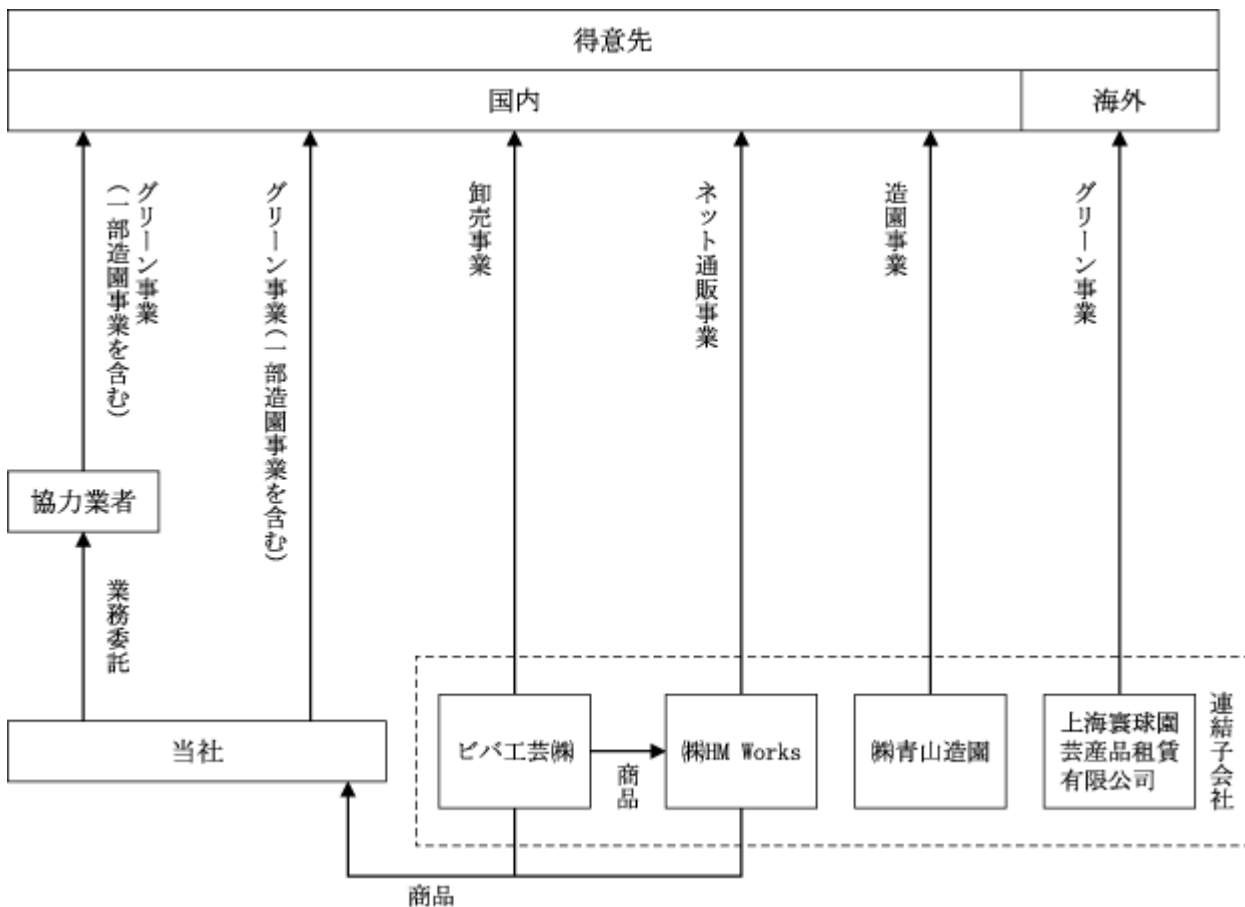
(3) ネット通販事業

当社グループが展開するネット通販事業は、ネット通販サイトや自社媒体など各モールに出店し、主にプリザーブドフラワーと紅茶を、贈答・ギフトを中心に販売しております。ネット通販事業は主に連結子会社である(株)HM Worksで行っております。

(4) 造園事業

建築物の外構や庭園などの造園工事や植栽管理を中心とした業務で、得意先の要望に沿った庭造りのご提案、設計、施工や、年間を通じた植栽管理（剪定、施肥、薬剤散布等役務の提供）を行います。屋上緑化やアトリウム緑化（屋内または建築物で囲まれた大規模庭園）等も手がけております。造園事業は主に連結子会社である(株)青山造園で行っているほか、一部当社においても行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)  上海寰球園芸産品租賃有限公司 (注) 1	中華人民共和国上海市	30,000	グリーン事業	100	子会社役員(総経理)として 従業員の出向1名 役員の兼任2名 資金の貸付 債務保証
ビバ工芸株式会社 (注) 1	東京都大田区	85,000	卸売事業	100	子会社役員(取締役)として 従業員の出向1名 役員の兼任3名 資金の貸付 債務保証 商品の仕入
株式会社青山造園 (注) 1	京都市左京区	20,000	造園事業	100	従業員の出向1名 役員の兼任1名
株式会社HM Works	兵庫県姫路市	3,000	ネット通販事業	100	子会社役員(取締役)として 従業員の出向1名 役員の兼任2名 商品の仕入

- (注) 1 特定子会社であります。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
グリーン事業	151 (30)
卸売事業	7 (5)
ネット通販事業	1 (10)
造園事業	6 (-)
合計	165 (45)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。なお、当社グループ外への出向者及び当社グループ外からの出向者に該当する人員はありません。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでいます。
- 4 当社の管理部門の従業員数は、グリーン事業に含めております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
141 (30)	32.2	8.4	4,047

平成24年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
グリーン事業	126 (30)
造園事業	2 (-)
全社(共通)	13 (-)
合計	141 (30)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除いた就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでいます。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）における我が国の経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響を受けながらも緩やかながら回復する兆しを見せましたが、欧州の一部の財政問題や金融システム問題、貿易赤字の拡大、円高の進行、株式市況の低迷等もあり、また原子力発電所の事故や休止に伴う節電動向が経済に与える影響などは読み切れないものがあり、依然として景気回復への先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、主力事業であるグリーン事業のうち、レンタルプランツにおける新規顧客の獲得や販売促進のためのマーケティング活動に注力し、特に関東エリアにおける再開発地域等で商業施設のリニューアルや新築ビルの竣工が多かったことなどから、新規契約が堅調に推移いたしました。また、屋上緑化や壁面緑化といった環境へ配慮した商品の需要に増加の傾向が見られたほか、平成24年3月には大阪府箕面市の商業施設内に新たに園芸雑貨店をオープンさせるなど、事業の拡大に努めると共に、引き続き経費の削減にも取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高2,824,794千円（前期比9.3%増）、営業利益は484,766千円（前期比21.0%増）、経常利益は510,528千円（前期比17.4%増）となりました。当期純利益は、保有する投資有価証券（エルピーダメモリ社債）について特別損失に貸倒引当金繰入額を91,316千円計上したことにより194,710千円（前期比11.2%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### グリーン事業

当連結会計年度において、関東エリアにおける売上高の回復状況が鮮明になってきたこと等から、当セグメントの売上高は2,392,994千円（前期比11.0%増）、営業利益は460,532千円（前期比20.1%増）となりました。

#### 卸売事業

当連結会計年度も営業強化等に引続き取り組んでまいりましたが、たな卸資産評価損を計上したこと等から、当セグメントの売上高は257,542千円（前期比1.8%増）、営業利益は7,571千円（前期比56.9%減）となりました。

#### ネット通販事業

当連結会計年度も引き続きネット通販事業の強化に取り組みましたが、通販業界における競争が激しさを増していること等から、当セグメントの売上高は57,819千円（前期比16.7%減）、営業損失が1,157千円（前年同期は20,339千円の損失）となりました。

#### 造園事業

当連結会計年度は受注が堅調に推移したこと等から、当セグメントの売上高は129,954千円（前期比5.2%増）、営業利益は3,877千円（前期比38.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、982,536千円と前期末に比べ392,617千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは403,826千円(前期比161,136千円増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益411,078千円、貸倒引当金の増加額88,084千円、減価償却費40,328千円等の収入に対し、法人税等の支払額167,496千円、売上債権の増加額51,418千円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは227,631千円(前期比329,000千円減)となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入150,000千円、定期預金の払戻による収入100,000千円等の収入に対し、投資有価証券の取得による支出504,534千円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは216,586千円(前期比231,425千円増)となりました。これは主に、新株の発行による収入241,040千円があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	前年同期比(%)
関東エリア	194,545	129.6
関西エリア	219,587	87.6
海外エリア	4,573	62.0
グリーン事業	418,706	102.6
卸売事業	154,310	96.6
ネット通販事業	29,076	144.0
造園事業	1,230	73.6
合計	603,324	102.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 金額は仕入価格によっております。  
3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

### (3) 受注状況

該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	前年同期比(%)
関東エリア	1,110,220	117.8
関西エリア	1,250,447	105.1
海外エリア	31,536	135.2
グリーン事業	2,392,204	111.0
卸売事業	250,500	102.5
ネット通販事業	52,482	83.4
造園事業	129,607	106.5
合計	2,824,794	109.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 3 【対処すべき課題】

園芸市場はここ数年間、僅かずつではありますが縮小傾向にあります。しかしながら極端な落ち込みではなく、ほぼ横ばい傾向の中での推移となっております。今後の推移に関しては経済情勢の悪化に伴う消費縮小の影響を少なからず受けることが推測できる反面、環境問題への意識の高まりから、当社の属する園芸業界への注目も高まっているといえます。一方、当社グループを取り巻く環境と致しましては、都市部に事業地域が集中するため同業他社とのシェアの争奪が激化しております。

このような状況下の中、当社グループは、更なる経営の安定化及び企業成長を図るために、サービスレベルの一層の向上と専門化を図ることで同業他社との差別化を更に推し進め、レンタルプランツ市場における優位性を確立し、事業領域の拡大とブランド戦略の再構築を進めると共に、既存事業についてはまず事業基盤の整備を進めてまいります。また、他社との提携による事業拡大を積極的に推し進めてまいります。コーポレート・ガバナンス、内部統制の強化については、引続き経営の最重要課題と位置付け、当社グループを取り巻く様々な環境変化に合わせて行動規範の見直しを図ると共に、実践、定着に努めて参ります。当社ではこれらの課題を克服するために具体的な施策として以下の事項に取り組んでまいります。

#### 収益基盤の強化

当社グループの売上高に占めるグリーン事業の中のレンタルプランツ売上の構成比は平成24年6月期末時点で58.8%を占めており、他の事業と比べて、レンタルプランツ売上の業績が当社グループの業績に与える影響は大きなものとなっております。このように当社グループにとって重要な事業ではありますが、お客様からみれば園芸関連商品またはサービスの選択肢の1つであり、必要不可欠なものではありません。当社グループにとってレンタルプランツ売上以外の安定的な収益基盤を作ることが課題であり、新たな収益基盤の確立に向け、商品ラインナップの充実を図っていく所存であります。

#### 人材の確保と育成

当社グループの事業は機械化できない労働集約型産業であり、園芸の専門分野において質の高い技量や経験を有し、高度な商品知識をもった人材が不可欠であると認識しております。従いまして、優秀な人材を継続的に採用し育成することや、サービス員としての労働力の確保及び適正な要員配置を行うこと、労働環境を整備し社員の定着を図ることが、当社グループの成長にとって必要となります。このため、当社グループは定期採用を中心として計画的に園芸事業や環境貢献に対する意識の高い人材の採用を行い、社内で独自の研修及び人事育成制度を運用することで、社員の定着及び業務に取り組む意欲と能力の向上を図っております。今後においても、当社グループの成長を図るべく、人材の確保と育成に努めてまいります。

#### 組織体制・事業基盤の整備

当社の企業価値を安定的に拡大するためには組織体制や事業基盤を確立することが必要不可欠であると考えております。そのため今後更なる事業拡大を視野に、他社との提携や買収などで想定される経済的リスクや人的リスクを回避・低減させるため、コーポレート・ガバナンスや内部統制の強化を軸に組織体制の強化を図ってまいります。また、継続して社内で部門ごとの利益体質の構築を推進するため販管費の削減等に取り組むと共に、社外の協力機関とも連携を取りながら、事業基盤の整備を進めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループがコントロールできない外部要因や、必ずしも事業上のリスクに値しないと考えられる事項についても、投資への判断上、重要と考えられるものについては、投資者への積極的な情報開示の観点から記載しております。なお当社はこれらの事業等のリスクを認識した上で、その回避及び発生した場合の対応に努めておりますが、当社株式への投資判断は本項及び本項以外の記載も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 景気の低迷に伴うリスク

当社グループの展開する事業は、景気動向の影響を少なからず受けます。何らかの理由で景気が悪化した場合には、当社グループの提供する商品及びサービスの需要が伸び悩み、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

なかでもレンタルプランツ事業は収益性が高く、売上高に占める割合も平成24年6月期末現在58.8%程度と大きいため、レンタルプランツ売上の変動が当社グループの業績に与える影響は大きなものとなっております。

当社グループは営業社員による新規顧客の情報入手のみならず、サービス社員からの物件情報を網羅的に得ることで効率よい営業体制を確立しております。また、他社とは価格ではなく、サービス内容やデザイン性、装飾技術、メンテナンス技術による差別化を図ることで業績の拡大を見込んでおります。

しかしながら、景気の低迷により、レンタルプランツの新規契約が減少した場合や、企業の倒産や経費削減で需要が減少した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (2) 天候不順に伴うリスク

当社グループは、その他事業において草花や野菜苗、観葉植物等の販売や造園・植栽管理などを行っております。

当社グループは園芸専門店として良品質の商品を豊富に取り揃え、定期的に広告やイベントなどで集客を図っております。また、社員育成を行い、園芸の専門家として顧客満足度の高いサービスができるように努めております。

しかしながら、春季及び秋季の当業界の需要拡大時期に悪天候が続いた場合等により、客足が伸び悩んだり、商品が痛んだり、植付けた植物が枯死したり等の影響を受けた場合には、販売や造園等のその他事業の業績が悪化し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。特に大阪本社の販売課におきましては売上高が春季及び秋季に偏重する傾向があり、その時期での天候不順は客足に直接影響します。

(3) 慣習の変遷に伴うリスク

当社グループが取扱う中元、歳暮、母の日、バレンタイン、クリスマス、正月装飾等季節感のある装飾品は、慣習が時代の趨勢によって見直される傾向があります。当社グループではグリーン事業において多角化を進めることで新たなビジネスモデルを構築し、安定的な売上を確保できるよう努めておりますが、これらの要因により市場の伸び率が鈍化した場合及び仕入状況が変化した場合には、既存の季節商品の売上が悪化し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、レンタルプランツは園芸関連商品の取扱の中での選択肢の一つであり、必要不可欠なものではありません。何らかの理由で、レンタルプランツ以外の代替となる園芸関連商品またはその他の商品が普及し、レンタルプランツの市場が縮小した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 燃料及び原料価格の上昇に伴うリスク

当社グループは、事業を行うにあたり多数の車両を使用しております。また、冬季には植物の維持管理に温室の加温が必要不可欠であり、地域により重油または灯油といった燃料を使用します。加えて、仕入れにおいても当社グループ取扱商品のうち石油化学燃料を用いた製品（鉢カバー等）や、植物の生産及び陶磁器の化粧鉢なども生産過程において石油化学燃料を使用します。

当社グループでは環境への配慮とともに、部門ごとにコスト削減に取り組んでおりますが、予想以上の燃料価格の上昇やこれら燃料の価格上昇分を製品価格に十分に転嫁できない場合には、輸送コストおよび暖房費並びに仕入原価が増加することとなり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 競合の影響に伴うリスク

当業界では、既存の競合他社に加え、新規参入に関する法的規制等も無いため、新規参入者との競争も激しくなっており、業界や競合他社の動きによっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

現在のところ、当社グループと類似したサービスを提供している会社も存在しますが、当社グループはかねてより内部留保を蓄積し、安定した事業基盤を構築してまいりました。また、当社グループのように東京、大阪、名古屋の3都市で自社便によるサービスを展開できる規模の会社は少なく、顧客基盤、仕入れ、品質での強みにおいて当社に優位性があると考えております。加えて、当社グループは長年培った経験を活かし、社員教育体制を整備することで、人材を育成し、サービスにおいても同業他社の追随を許さぬように日々努力しております。

しかしながら、今後当業界において次のような著しい情勢の変化などがあった場合や当社グループが競争力を失うような事態に陥った場合には、将来の事業において当社グループの優位性が失われ、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 競争激化による価格下落

競争が激化することで価格競争となった場合は商品の価格下落につながります。当社事業は労働集約型の事業のため、顧客満足度の高い適正なサービスを提供するためには適正な価格の維持が必要不可欠な条件となります。競争激化による価格下落が当社グループの想定を上回り、当社グループのコストダウン及びパフォーマンスが十分に対応できなくなった場合には、販売拡大を実現できないリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 他社による新商品開発等での当社グループのシェアの低下

当業界は商品及び事業形態において特異性及び独自性のある企業はなく、特に技術の進歩、新製品や新技術を保有し優位に立っている企業はありません。当社グループは新たなビジネスモデルの構築や新商品・新技術等を保有する企業との業務提携および将来的な自社商品開発等も視野に入れ、技術の優位性を確保する努力を最大限行いますが、将来的に画期的な技術及び独自性のある商品等が他社によって開発された場合には、当社グループの業界内のシェアや利益率が低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### (6) 元請会社との取引に伴うリスク

当社グループの事業を推進するにあたり、作業内容および工程ごとに必要となる業務は多種多様であり、それぞれに高い専門性が要求されます。このため、大手花屋や大企業の子会社等を元請として(以下「元請会社」という)、当社に仕事の協力を要請されることもあります。その場合、概ね期を重ねるごとに、物件数、金額ともに増加し、元請会社は大口の得意先となる場合が多い傾向にあります。当社グループは元請会社とも円滑で公正かつ健全な取引ができるよう常に連携を図っており、現状は良好な関係にあります。予期せぬトラブルで関係が悪化した場合には、取引解消等により、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。なお、現在のところ元請会社は多岐にわたっており、特定の元請会社への依存はありません。

#### (7) 中国での事業活動等に関わるリスク

当社グループは、平成19年12月に中国で連結子会社を設立し事業を展開しております。海外での事業展開を行うのに際し、経済情勢や市場規模を勘案し現地の視察等も行ったうえで、経験豊富な社員を総経理として配属するほか、文化の違い等も勘案し中国人の日本への留学生を採用した上で現地法人でも独自に社員を採用しております。現在のところ顧客数、売上ともに堅調に増加しており、人員の確保も問題なく、会計処理上も現地会計コンサルタントと契約して円滑に運営できるように努めておりますが、当事業に不利な影響を及ぼす租税制度の変更等の予期しない諸規制の設定、改廃や予期しない不利な経済的または政治的要因の発生、海外現地での人材確保に何らかの障害が発生した場合等、当社グループの想定している範囲を超えた事態が発生した場合には、当社グループの中国での業績が低迷し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。



(8) 自然災害に伴うリスク

当社グループの事業推進にあたり、当事業拠点及び生産者から顧客までの流通先で自然災害による家屋、施設等の倒壊や道路等のインフラに障害が発生した場合には当社の事業運営に支障をきたす可能性があります。また、停電が発生した場合には管理部を始め各事業拠点でのコンピューター等による事務処理作業および電子機器、電動機具を用いての作業に影響が出ます。

当社グループはリスク管理に係る規程等を整備し、リスク管理体制を構築しております。また、バックアップコンピュータを設置し本社の管理部機能の担保も行っております。しかしながら、当社グループの想定する範囲を超えた大規模災害や、それに伴う被害の復旧が遅れた場合には、当社グループの営業及び管理部機能及び業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(9) 人材確保及び育成ができない場合に伴うリスク

当社グループの事業は労働集約型の事業であることに加え、専門的な技術、知識を要するため、当社グループが継続的に成長を続けていくためには、優秀な人材を安定的に確保し、教育・育成していくことが重要課題のひとつであると認識しております。そのため、当社グループは採用活動の全社的強化及び研修などの教育体制構築を行い安定的に優秀な人材を確保、育成することに努めております。しかしながら、当社グループが求める人材を計画どおり確保、育成できなかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(10) 人材流出によるノウハウや技術の社外流出等に伴うリスク

当社グループは、他社とのサービスの差別化を図るため、顧客管理、商品管理等各種のノウハウを蓄積してまいりました。また、人材育成にも注力し、社員のスキルアップも図ってきました。これらの蓄積したノウハウやスキルはほとんどが法的な保護をすることが難しいため、人材流出とともに外部に流出し、外部で類似するサービスを提供された場合や、競合会社（競合者）となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(11) 重大交通事故による社会的信用低下と行政処分に伴うリスク

当社グループは、公道を使用して車両により営業及びサービス活動を行っております。当社グループは車両運行にあたり、人命の尊重を最優先とし、安全管理マニュアルの周知徹底等、安全管理対策に努めておりますが、社員が重大交通事故を発生させてしまった場合には、社会的信用が低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(12) 情報の流出に伴うリスク

当社グループは多くの顧客情報を取り扱っております。当社グループには顧客情報に対する守秘義務があり、取引先企業との契約書の締結、社内規則の整備等、管理体制を確立することにより法令遵守に努めております。しかしながら、管理の不徹底等により情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの社会的信用の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### (13) 法的規制に伴うリスク

当社グループの事業に関する法令は、道路運送車両法、道路交通法、自動車NOx・PM法、廃棄物処理法、農薬取締法、都市緑地法、種苗法などがあります。当社グループは法令遵守の精神に基づき、倫理規程や行動規範などを整備し、役職員がモラルある行動を行うよう努めておりますが、役職員により違反行為が行われた場合には、当社グループの社会的信用の失墜を招き、事業の継続及び業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。重大なりスクが懸念される法的規制は次のとおりです。

#### 環境問題および公的規制

当社グループは事業を行うにあたり多数の車両を使用しております。近年環境問題への関心が高まるなか、自動車NOx・PM法が施行され、多くの自治体で定められた排出基準に適合しない車両は使用できなくなっております。東京都においては、東京都環境確保条例が制定され、排出基準に適合しないディーゼル車の運行が禁止され、大阪府でも基準を満たさない車両の流入規制が行われる等、環境に係る公的な規制は強まっております。

当社グループでは各種法令等に従い計画的に順次車両の入替えを行うなど、環境対策を自主的に進めておりますが、このような環境に係る公的な規制の強化が実施された場合には、車両の代替計画等の対応が必要になり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 道路交通法の規制

当社グループは、公道を使用して車両による営業及びサービス活動を行っております。車両運行の際、重大交通事故を発生させた事業者に対しては行政処分として車両の使用停止が行われます。さらに「違反点数制度」により、事業所の営業停止や事業許可の取り消し等が行われます。

当社グループはコンプライアンス委員会、安全衛生委員会、懲罰委員会といった組織的対応とともにマニュアルを整備し、常に社員に啓蒙を行っております。しかしながら、社員による重大事故や違反により事業が中断、中止するような事態となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 建設業の許可について

当社グループが行う事業の中の造園工事業においては建築業法による登録許可制度により施工可能な造園工事の規模及び請負金額が定められております。当社は大阪本社で大阪府知事による造園工事業許可を申請し、許可されておりますが、何らかの理由で造園工事業の許可が取り消された場合には、造園工事の大口契約が獲得できなくなり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(14) 代表取締役の債務保証について

当社グループの一部の債務について、当社代表取締役社長 森坂拓実の個人債務保証を受けており、その内容は以下のとおりです。

卸売市場に対する仕入債務保証契約に関する債務保証

各地域の仕入先である中央卸売市場および地方卸売市場において代表取締役社長が仕入債務保証を行っております。これらの債務保証は条例での定めや卸売市場における商慣行によるものであり、解消が困難な状況であります。その理由と致しまして、中央卸売市場では地方自治体の条例で例外なく代表者の連帯保証が必要とされております。また、地方卸売市場では中小零細の仲卸業者の支払いが滞ることが多いために制定されたという経緯があり、当該卸売市場が例外を認めない方針のため代表者の連帯保証が必要となっているものであります。

なお、いずれの保証契約についても保証料の支払はありません。

大阪南支店敷地賃借における連帯保証

当社グループは事業所を開設する際、当該事業所の敷地を購入又は賃借しております。過去の土地賃借契約の際、仲介不動産業者の慣習又は賃主の要望により代表取締役社長が連帯保証を行う場合がありましたが、今後は一切連帯保証を行わない方針であります。

過去の連帯保証については解除契約の締結を進め、大阪南支店の土地賃借以外は全て連帯保証の解除を致しました。しかしながら、大阪南支店のみ、土地賃主の強い要望で連帯保証の解除契約の締結には至っておりません。

なお、本保証契約についての保証料の支払はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、将来事象の結果に影響されるため、不確実な金額におきましては、予測・情報の適切性及び正確性に注意しながら、会計上の見積もりを行っております。

なお、具体的な内容につきましては、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は2,540,895千円（前期末比813,535千円増）となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は2,628,167千円（前期末比291,002千円減）となりました。これは、主に投資有価証券及び長期預金の減少によるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は362,129千円（前期末比92,804千円増）となりました。これは、主に未払法人税等の増加によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は395,159千円（前期末比15,239千円増）となりました。これは、主に退職給付引当金の増加によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、4,411,773千円（前期末比414,488千円増）となりました。これは、主に新株発行による資本金及び資本剰余金の増加、及び当期純利益の計上によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

### (4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、記載すべき重要な投資はありません。  
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪本社 (大阪府茨木市)	グリーン事業 造園事業 全社(共通)	事務所、本社 設備等	35,962	3,441	217,833 (4,028)	7,089	264,327	51 (26)
東京南支店 (東京都大田区)	グリーン事業	事務所、営業 設備	33,492	9,373	144,865 (331)	456	188,187	12
東京東支店 (東京都江戸川区)	グリーン事業	事務所、営業 設備	5,620	693	159,955 (269)	21	166,290	16 (1)
東京西支店 (東京都杉並区)	グリーン事業	事務所、営業 設備	23,412	2,446	157,638 (320)	84	183,580	13

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 従業員数欄の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

##### (2) 国内子会社

平成24年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ピバ工芸(株)	本社 (東京都大田区)	卸売事業	事務所、 倉庫	26,834	371	115,000 (203)	6,810	149,015	7 (5)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 従業員数欄の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

##### (3) 在外子会社

特記すべき事項はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,256,250	1,256,250	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタン ダード)	1単元の株式数 100株 権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	1,256,250	1,256,250	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月1日(注)1	950,625	1,056,250		52,250		1,968
平成24年4月26日(注)2	200,000	1,256,250	120,520	172,770	120,520	122,488

(注) 1 平成21年1月1日に、平成20年12月31日最終の株主名簿に記載又は登録された株主に対し、所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割いたしました。

#### 2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,310円  
引受価額 1,205.2円  
資本組入額 602.6円  
払込金総額 241,040千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	9	18	-	-	385	417	-
所有株式数(単元)	-	1,242	284	2,081	-	-	8,952	12,559	350
所有株式数の割合(%)	-	9.89	2.26	16.57	-	-	71.28	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
森坂拓実	大阪府箕面市	221,780	17.65
森坂幸子	大阪府箕面市	148,500	11.82
太田原園子	大阪府箕面市	132,000	10.51
ユニバ - サル園芸社社員持株会	大阪府茨木市佐保193番地の2	104,650	8.33
森坂優子	大阪府箕面市	85,270	6.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	62,000	4.94
ユニバ - サル商事有限会社	大阪府箕面市小野原西3-16-27	56,650	4.51
大和リース株式会社	大阪市中央区農人橋2-1-36	50,000	3.98
東邦レオ株式会社	大阪市中央区上町1-1-28	35,000	2.79
田村 健	千葉県船橋市	30,500	2.43
計	-	926,350	73.74

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 62,000株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,255,900	12,559	-
単元未満株式	普通株式 350	-	-
発行済株式総数	1,256,250	-	-
総株主の議決権	-	12,559	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。



### 3 【配当政策】

当社は、事業展開や健全経営体質維持のため必要な内部留保の確保等を勘案し財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対する長期的な利益還元を第一とし、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。今後も、安定的な株主還元を主軸に、利益水準や内部留保の増大にあわせて配当水準を適宜上げていきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会です。

なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めており、中間配当を行う場合の決定機関は取締役会です。

当事業年度の剰余金の配当に関しては継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり50円としております。

内部留保資金の用途につきましては今後の新事業部門や新たな支店開設の資金および他社との業務提携などの備えとしていくこととしております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年9月27日 定時株主総会決議	62,812	50.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
最高(円)					2,218
最低(円)					1,363

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成24年4月26日から大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)				1,480	2,218	1,920
最低(円)				1,363	1,402	1,508

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成24年4月26日から大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		森坂拓実	昭和23年1月28日生	昭和41年4月 株式会社常盤ガーデン入社 昭和42年4月 株式会社大阪植物園入社 昭和43年4月 ユニバ - ス園芸創業 昭和49年2月 株式会社ユニバ - サル園芸社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成19年12月 上海寰球園芸産品租賃有限公司 董事長就任(現任) 平成22年4月 株式会社HM Works代表 取締役就任(現任) 平成24年6月 ビバ工芸株式会社代表 取締役就任(現任)	(注)2	221,780
取締役	管理本部長	中村重隆	昭和43年7月23日生	平成4年4月 当社入社 平成16年7月 総務課リ - ダ - 就任 平成18年10月 取締役 事業本部長就任 平成19年12月 上海寰球園芸産品租賃有限公司 監事就任 平成22年9月 取締役管理本部長就任(現任) 平成22年9月 ビバ工芸株式会社取締役就任	(注)2	3,500
取締役	関西事業本部長	西川道広	昭和41年1月26日生	昭和63年4月 当社入社 平成19年7月 大阪本社営業サービス課リーダー 就任 平成22年1月 大阪本社営業企画課リーダー就任 平成22年4月 関西第1事業部統括リーダー就任 平成23年2月 取締役関西事業本部長就任(現任)	(注)2	3,500
取締役	関東事業本部長	片岡義雄	昭和42年8月21日生	昭和64年1月 当社入社 平成12年7月 大阪本社営業サービス課リーダー 就任 平成20年1月 大阪本社営業企画課リーダー就任 平成21年4月 関西第1事業部統括リーダー就任 平成22年1月 関東事業部統括リーダー就任 平成23年2月 取締役関東事業本部長就任(現任) 平成24年6月 ビバ工芸株式会社取締役就任(現任)	(注)2	3,500
監査役 (常勤)		松永宣夫	昭和17年12月8日生	昭和36年4月 大和証券㈱入社 平成15年1月 日の出証券㈱入社 平成17年1月 リテラ・クリア証券㈱入社 平成19年9月 当社非常勤監査役就任 平成19年12月 常勤監査役就任(現任) 平成21年12月 ビバ工芸株式会社監査役就任(現任) 平成22年1月 株式会社青山造園監査役就任(現任) 平成22年4月 株式会社HM Works監査役就任(現任) 平成23年7月 上海寰球園芸産品租賃有限公司 監事就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)		井関新吾	昭和33年12月20日生	昭和56年4月	日新監査法人(現新日本有限責任監査法人)入社	(注)3	-
				昭和59年3月	公認会計士・税理士登録		
				昭和61年9月	井関公認会計士事務所開業(現任)		
				平成3年4月	株式会社井関総合経営センター代表取締役就任(現任)		
				平成13年6月	株式会社山洋非常勤監査役就任(現任)		
				平成15年7月	金剛株式会社代表取締役就任(現任)		
				平成21年2月 平成22年2月	監査役就任(現任) アサヒ衛陶株式会社非常勤監査役就任(現任)		
監査役 (非常勤)		桑 章夫	昭和46年8月20日生	平成7年4月	朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)入社	(注)3	-
				平成10年3月	公認会計士登録		
				平成19年11月	桜橋監査法人設立 代表社員就任		
				平成21年6月	株式会社グルメ杵屋 社外監査役就任(現任)		
				平成21年9月	当社非常勤監査役就任(現任)		
				平成23年6月	株式会社ジーテクト非常勤監査役就任(現任)		
				平成23年12月	株式会社アドバンスクリエイト非常勤監査役就任(現任)		
計							232,280

- (注) 1 監査役松永宣夫・井関新吾・桑章夫は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年2月11日開催の臨時株主総会終結の時から平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成24年2月11日開催の定時株主総会終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスを株主の皆様をはじめ顧客、取引先、地域社会など、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応え、株主価値、顧客価値、従業員価値の総体である企業価値の最大化を図るための経営統治機能と位置付けております。

この基本的な考え方に基づき、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、経営の効率性、透明性を向上させ、内部統制の仕組み、コンプライアンス体制の充実を図ることを、経営の重要な責務であると認識しております。当社は、経営環境や市場環境の変化に的確かつ機動的に対応すべく、取締役会の活性化と機能強化に努め、今後もコーポレート・ガバナンスの整備に努めてまいります。

#### 会社の機関の内容

##### イ．会社の機関の基本説明

当社は、株主総会を会社の最高意思決定機関として、毎事業年度終了後3カ月以内に定時株主総会を開催しております。

最高機関としての株主総会の選任による取締役で構成される取締役会が、当社の事業全般の意思決定機関に位置付けられます。また、同様に株主総会にて選任された監査役は、取締役の職務の執行について監査いたします。

そのほか毎月1回行われる経営会議で取締役会決定事項に基づく施策を指示・命令すると共に、予算実績差異分析による経営戦略の策定や各業務執行部門長との意見交換・討議といった内容で、取締役会から全社員に至るまでの双方向の意思の疎通を図る体制を構築することで、全社の連携体制を強固なものとし、より現場業務の実体に即した運営を目指しております。

また、弁護士・社会保険労務士・税理士等の社外の専門家とも顧問契約を締結し、連携を図りながら、コンプライアンス体制の一層の強化及びリスク管理体制の構築に取り組んでおります。

##### (取締役会)

当社の取締役会は4名(社外取締役はおりません)で構成され、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、法定事項の決議、重要な経営方針・戦略の策定及び決定等や、営業活動及び予算の進捗状況を確認するとともに、業績見通等について検討し必要な施策を講じるほか、当社の経営上重要な事項については積極的な討議を行うことで活性化と相互牽制を図っております。

##### (監査役会)

当社の監査役会は3名(内 社外監査役3名)で構成され、毎月1回の定例監査役会に加え、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。各監査役は、各年度に策定する監査計画に従い、取締役会やその他重要な会議への出席、内部監査室及び会計監査人と連携しての業務監査等を行っております。監査役会は、内部監査室及び会計監査人から適時適切な報告を受ける他、往査時の立会等を通じて十分な意見交換を行っており、透明性を確保するとともに、独立性確保の前提のもと、当社の経営に対する適正な監視、監査機能を果たしております。

##### (経営会議)

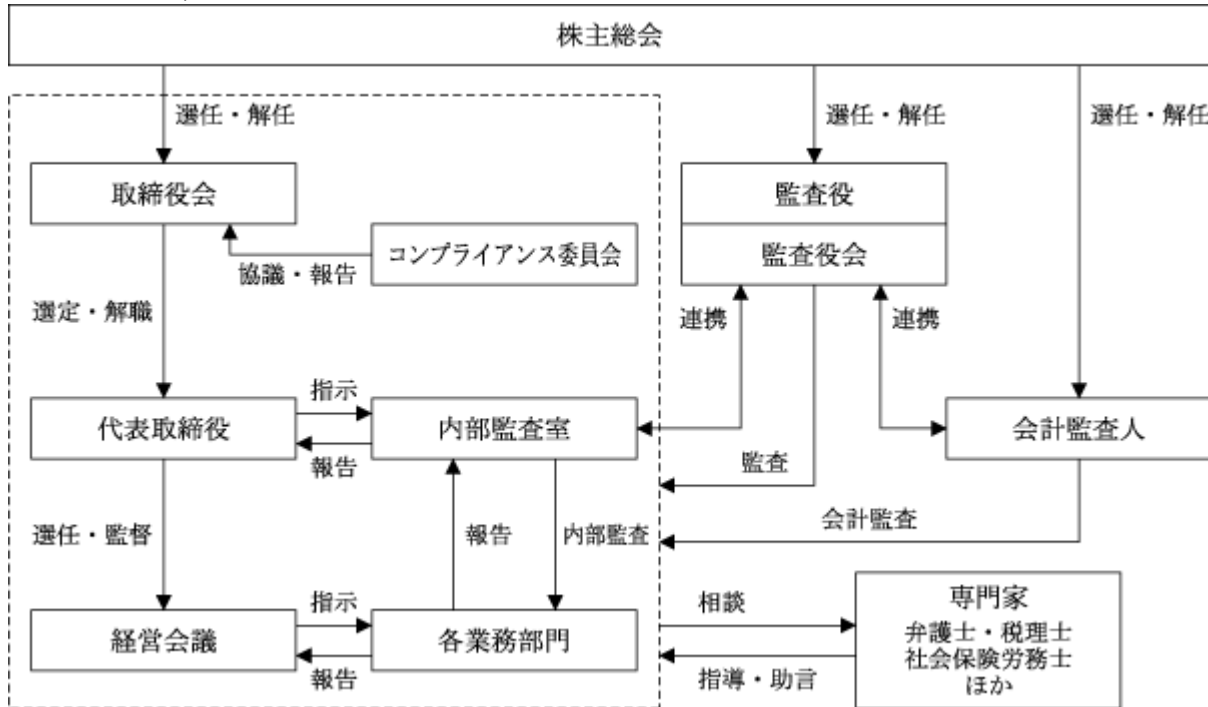
毎月1回の経営会議で、各業務執行機関リーダーとの情報交換と事業戦略の策定、提言を行っております。経営会議は代表取締役社長を議長に各部門リーダーを中心に構成されており、常勤監査役及び内部監査室長も出席しております。

(その他の重要な会議)

コンプライアンス委員会

原則として3ヶ月に1回取締役会の後に開催し、法的観点から当社のリスク管理にかかわる事項を検証します。委員長は代表取締役社長が務めます。

ロ．コーポレート・ガバナンス概況図(会社の機関・内部統制を図によって示すと次のとおりであります。)



#### 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会で決議しております。なお、当社は、会社法第2条第6号に規定する大会社には該当しないため同法第362条第5項の適用は受けませんが、内部統制システム構築の重要性に鑑み、任意に決議を行ったものであります。

その概要は以下のとおりであります。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役職員1人1人が、社会的責任を自覚するとともに、法令を遵守し、社会倫理に適合した行動をとることを確保するため、「経営の基本理念」、「経営基本方針」を制定しております。

当社は、企業倫理・コンプライアンスの一層の強化を図るため、「コンプライアンス委員会」を設置し、また、通常の報告ルートとは異なる内部通報制度を整備し、通報者の保護を図るとともに、不正行為の早期発見と是正に努めております。

また、内部監査室による監査を実施し、関連法規及び社内規則の遵守の徹底とリスク思考に基づく内部統制の検証を図っております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係わる情報は、社内規程に定めるところにより、文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理しております。取締役及び監査役はそれらの情報を閲覧できるものとしております。

#### 八．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理規程」を制定しております。本規程は、当社及び子会社のリスクを予防し、またリスクが発生した場合には、迅速かつ的確に対応することにより被害を最小限に食い止め、再発を防止し、当社グループの企業価値を保全することを目的としております。本規程に基づき、代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しております。リスク管理委員は、各事業所のリーダーがリスク管理責任者として兼務し、月次の経営会議の中で事故・クレームなどのリスク情報の発信及び交換並びに是正の検討等のリスク管理を適切に行い、リスク発生の回避に努め、損失を最小限に食い止めるための対策を講じております。

当社は、「危機管理マニュアル」を制定し、安全確保及び事業継続面において、非常事態が避けられないと判断した場合は、代表取締役社長を対策本部長とする「危機管理対策本部」を設置し、損失拡大の防止と企業価値の保全に努めるものとしております。

#### ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離する執行役員制度を導入し、権限と責任を明確にしております。取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜開催する体制を構築しております。また、経営に関する重要事項については、必要に応じて社長の諮問機関である経営会議での検討を経て、取締役会で執行決定を行うものとしており、決定された業務の執行状況は、担当する取締役が取締役会などにおいて、適宜報告致しております。

#### ホ．当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ企業の経営管理及び内部統制を担当する部門は、「関係会社管理規程」に従い、グループ全体の内部統制システムの構築を図っております。

#### ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人は内部監査部門に所属する使用人とし、監査役は、必要に応じて同部門に所属する使用人に対して監査業務に必要な事項を命令することができるものと致しております。

また、監査役から監査業務に必要な命令を受けて監査業務を行う使用人は、その命令の範囲に属する業務に関して取締役の指揮命令を受けないものとし、当該使用人の人事異動、人事考課については監査役会の意見を聴取し、尊重するものとしております。

#### ト．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の結果と改善状況、内部通報制度を利用した通報の状況及びその内容、その他監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について、速やかに報告、情報提供を行うものとしております。

#### チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、必要に応じて、重要な会議に出席することができることとしており、また、監査役は職務の遂行に必要なと判断したときは、前項に定めのない事項においても取締役及び使用人並びに会計監査人に対して報告を求めることができることとしております。

#### リ．財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、経理規程類を整備するとともに、財務報告において不正や誤謬が発生するリスクを管理し、予防及び必要な内部統制を整備・運用・評価し、不備があれば是正する体制の構築を行うこととしております。

#### ヌ．反社会勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、グループ行動規範において反社会的行為への関与を禁止し、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し一切関与しないことを基本方針としております。反社会的勢力及び団体との関係を根絶するため、不当要求対応のための社内研修を実施するとともに、管理本部を対応統括部署として不当要求防止責任者を選任し、不当要求を受けた場合の通報連絡体制を整備しております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

### イ．内部監査の状況

内部監査は代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、専属の人員1名が年度監査計画により当社が定める「内部監査規程」に基づき、原則年1回、全部門を対象に実施しております。内部監査室は監査役会、会計監査人と連携のうえ、事業活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を、合法性と合理性の観点から検討・評価し会社財産の保全及び経営効率性の向上を図るため業務運営及び財務管理の実態を調査し、諸法令、定款及び社内規程への準拠性を確かめ、企業倫理の向上を図り、不正等の防止に役立て、経営の合理化及び能率の促進に取り組んでおります。

内部監査計画に基づく内部監査で確認されたリスクと不備を内部監査報告書にまとめ代表取締役社長に提出すると共に、必要に応じ改善勧告書を付議いたしております。

### ロ．監査役監査の状況

監査役は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名で構成され、取締役会等重要な会議への参加のほか、内部統制の実効性に関する監査や内部監査への立会い及び監査法人との意見交換や監査結果の聴取等を実施し、監査の充実を図っております。また、毎月1回開催される監査役会で監査役同士の情報交換を行い、監査機能の一層の充実を図っております。なお、監査役の井関新吾及び桑章夫は、公認会計士及び税理士の資格を有しております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

当社では、独立した客観的な視点から経営に対する提言をいただき、監督機能の一層の充実を図るうえで、社外監査役の果たす役割は重要であるとの認識にたち、また、取締役会において活発な意見交換が行われることで、意思決定の透明性、妥当性が担保されることとなるため、当社では、各々の領域における高い専門的知見を有する方を社外監査役として選任しております。なお、選任するための独立性に関する方針については定めておりません。

社外監査役と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役松永宣夫が監査役を兼任しているビバ工芸(株)、(株)青山造園、(株)HMWorks、上海寰球園芸産品租賃有限公司と当社との間に資本的関係及び人的関係があります。

社外監査役井関新吾及び桑章夫は他の会社等の社外役員を兼任しておりますが、当社と当該他の会社等との間には特別の利害関係はありません。

また、社外取締役については当社は選任しておりません。当社は、社外監査役を3名とすることで経営への監視機能を強化しており、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

### 役員の報酬等

#### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	64,360	47,400	16,960	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-
社外役員	6,000	6,000	-	3

## ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、業績その他の事情を考慮して、取締役分は取締役会の承認、監査役分は監査役の協議に基づき決定しております。

### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票にはよらない旨を定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

### 社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨定款に定めています。これは、社外監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

### 取締役会決議による剰余金の配当

当社は年1回の期末配当を基本方針としておりますが、株主への利益還元のための機会を充実させるなどの理由で中間配当を実施する際に、迅速な対応を可能とするため、剰余金の配当等会社法第454条第5項に定める事項については、法令に特段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

### 取締役会の決議による自己株式の取得

当社は自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### 株式の保有状況

#### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	1銘柄
貸借対照表計上額の合計額	937千円



□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ワタベウェディング(株)	1,055	712	取引関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ワタベウェディング(株)	1,291	937	取引関係強化のため

会計監査の状況

平成24年6月期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定有限責任社員	土居 正明	有限責任 あずさ監査法人
業務執行社員	三宅 潔	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以下であるため、記載をしておりません。

2 監査業務に係る補助者の構成は有限責任 あずさ監査法人に所属する公認会計士4名、その他6名であります。

3 その他は、日本公認会計士協会準会員であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	11,000	-	17,000	2,300
計	11,000	-	17,000	2,300

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、有限責任 あずさ監査法人に対して、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)上場のためのコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模及び特性並びに監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人及び各種専門団体の主催するセミナー等へ参加するなどの他、財務・会計の専門書の購読等により、積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,058,490	1,563,428
受取手形及び売掛金	271,286	321,625
有価証券	252,827	509,828
商品及び製品	83,833	88,159
仕掛品	1,330	344
原材料及び貯蔵品	14,520	10,760
繰延税金資産	19,836	23,061
その他	33,090	29,791
貸倒引当金	7,855	6,104
流動資産合計	1,727,360	2,540,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	507,178	507,511
減価償却累計額	328,344	343,719
建物及び構築物（純額）	178,834	163,791
機械装置及び運搬具	344,323	297,240
減価償却累計額	306,285	276,439
機械装置及び運搬具（純額）	38,038	20,801
土地	795,292	795,292
その他	89,291	90,282
減価償却累計額	57,651	63,370
その他（純額）	31,639	26,911
有形固定資産合計	1,043,804	1,006,797
無形固定資産		
のれん	33,062	15,445
その他	52,682	52,120
無形固定資産合計	85,745	67,565
投資その他の資産		
投資有価証券	867,784	707,328
繰延税金資産	172,825	179,502
長期預金	100,000	-
投資不動産	500,263	506,735
減価償却累計額	61,968	69,693
投資不動産（純額）	438,295	437,042
その他	212,195	321,248
貸倒引当金	1,481	91,316
投資その他の資産合計	1,789,619	1,553,804
固定資産合計	2,919,169	2,628,167
資産合計	4,646,529	5,169,062

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,009	79,971
未払法人税等	78,990	137,826
その他	126,324	144,331
流動負債合計	269,324	362,129
固定負債		
退職給付引当金	132,551	143,560
長期未払金	207,018	207,018
その他	40,350	44,580
固定負債合計	379,920	395,159
負債合計	649,245	757,289
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	52,250	172,770
資本剰余金	1,968	122,488
利益剰余金	3,945,029	4,118,614
株主資本合計	3,999,248	4,413,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	473	464
為替換算調整勘定	1,490	1,636
その他の包括利益累計額合計	1,964	2,100
純資産合計	3,997,284	4,411,773
負債純資産合計	4,646,529	5,169,062

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	2,584,871	2,824,794
売上原価	907,659	1,040,569
売上総利益	1,677,211	1,784,224
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,276,447	<sup>1</sup> 1,299,458
営業利益	400,763	484,766
営業外収益		
受取利息	20,477	23,233
受取配当金	786	249
投資不動産賃貸料	36,330	34,722
デリバティブ評価益	3,971	8,033
その他	4,559	6,616
営業外収益合計	66,125	72,856
営業外費用		
不動産賃貸原価	22,120	17,097
為替差損	9,753	9,129
上場関連費用	-	20,095
その他	221	770
営業外費用合計	32,095	47,093
経常利益	434,794	510,528
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 684	-
投資有価証券売却損	14,800	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,318	-
減損損失	<sup>3</sup> 21,708	<sup>3</sup> 8,133
貸倒引当金繰入額	-	<sup>4</sup> 91,316
特別損失合計	48,511	99,450
税金等調整前当期純利益	386,283	411,078
法人税、住民税及び事業税	179,245	226,332
法人税等調整額	12,307	9,964
法人税等合計	166,938	216,368
少数株主損益調整前当期純利益	219,344	194,710
当期純利益	219,344	194,710

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	219,344	194,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,315	9
為替換算調整勘定	102	146
その他の包括利益合計	8,212	136
包括利益	227,557	194,573
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	227,557	194,573
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	52,250	52,250
当期変動額		
新株の発行	-	120,520
当期変動額合計	-	120,520
当期末残高	52,250	172,770
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,968	1,968
当期変動額		
新株の発行	-	120,520
当期変動額合計	-	120,520
当期末残高	1,968	122,488
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,740,472	3,945,029
当期変動額		
剰余金の配当	14,787	21,125
当期純利益	219,344	194,710
当期変動額合計	204,557	173,585
当期末残高	3,945,029	4,118,614
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,794,691	3,999,248
当期変動額		
新株の発行	-	241,040
剰余金の配当	14,787	21,125
当期純利益	219,344	194,710
当期変動額合計	204,557	414,625
当期末残高	3,999,248	4,413,873
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	8,788	473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,315	9
当期変動額合計	8,315	9
当期末残高	473	464
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	1,387	1,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	146
当期変動額合計	102	146
当期末残高	1,490	1,636

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	10,176	1,964
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,212	136
当期変動額合計	8,212	136
当期末残高	1,964	2,100
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,784,514	3,997,284
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	241,040
剰余金の配当	14,787	21,125
当期純利益	219,344	194,710
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,212	136
当期変動額合計	212,770	414,488
当期末残高	3,997,284	4,411,773



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	386,283	411,078
減価償却費	51,437	40,328
のれん償却額	15,273	9,484
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,299	88,084
退職給付引当金の増減額（ は減少）	12,023	11,008
受取利息及び受取配当金	21,264	23,483
投資不動産賃貸料	36,330	34,722
不動産賃貸原価	22,120	17,097
固定資産除却損	684	151
投資有価証券売却損益（ は益）	14,800	-
デリバティブ評価損益（ は益）	3,971	8,033
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,318	-
減損損失	21,708	8,133
売上債権の増減額（ は増加）	9,589	51,418
たな卸資産の増減額（ は増加）	34,435	419
仕入債務の増減額（ は減少）	555	15,358
未払消費税等の増減額（ は減少）	11,040	22,321
その他	7,443	39,556
小計	422,716	545,365
利息及び配当金の受取額	22,030	25,957
法人税等の支払額	202,056	167,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,690	403,826
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	20,000	150,000
投資有価証券の取得による支出	209,237	504,534
投資有価証券の売却及び償還による収入	38,281	50,000
有形固定資産の取得による支出	63,385	3,817
有形固定資産の売却による収入	-	5,399
無形固定資産の取得による支出	24,941	22,963
投資不動産の賃貸に係る支出	14,527	12,961
投資不動産の賃貸による収入	35,140	35,503
定期預金の預入による支出	110,008	10,002
定期預金の払戻による収入	450,000	100,000
保険積立金の積立による支出	15,513	10,513
その他	4,439	3,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,368	227,631

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	241,040
配当金の支払額	14,787	21,125
その他	51	3,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,839	216,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	163
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	329,267	392,617
現金及び現金同等物の期首残高	260,650	589,918
現金及び現金同等物の期末残高	589,918	982,536

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 上海寰球園芸産品租賃有限公司

ビバ工芸(株)

(株)青山造園

(株)H M Works

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるビバ工芸(株)、(株)H M Worksの決算日は連結決算日と一致しております。

上海寰球園芸産品租賃有限公司の決算日は12月31日であるため、連結決算日現在で仮決算を行っております。

また、(株)青山造園の決算日は5月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ．満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ．その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ．商品及び製品

販売用植物 主として売価還元法

造花 総平均法

ロ．仕掛品

総平均法

ハ．原材料及び貯蔵品

主として先入先出法

デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用しております。

投資不動産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 15～39年

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは直接作業時間に基づき算定する方法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

期末日満期手形の処理について

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末が金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形	-	1,544千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
給与手当	521,787千円	531,218千円
退職給付費用	21,601千円	21,487千円
貸倒引当金繰入額	663千円	271千円
のれん償却額	15,273千円	9,484千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
機械装置及び運搬具	684千円	- 千円

3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

用途	種類	場所	減損金額
ネット通販事業	のれん	-	21,708千円

減損損失に至った経緯

ネット通販事業において、取得時に検討した事業計画を見直した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。

資産のグルーピングの方法

のれんについては、会社及び会社グループが営む事業を最小の単位としてグルーピングを実施しております。

回収可能性の算定方法

当該資産グループの回収可能性は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は9%であります。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

用途	種類	場所	減損金額
造園事業	のれん	-	8,133千円

減損損失に至った経緯

造園事業において、取得時に検討した事業計画を見直した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。

資産のグルーピングの方法

のれんについては、会社及び会社グループが営む事業を最小の単位としてグルーピングを実施しております。

回収可能性の算定方法

当該資産グループの回収可能性は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は7%であります。

4 貸倒引当金繰入額は、保有している投資有価証券（社債）に対するものであります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	71千円
税効果調整前	71千円
税効果額	62千円
その他有価証券評価差額金	9千円

為替換算調整勘定

当期発生額	146千円
その他の包括利益合計	136千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,056,250	-	-	1,056,250

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	14,787	14.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,125	20.00	平成23年6月30日	平成23年9月30日



当連結会計年度（自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,056,250	200,000	-	1,256,250

（注）普通株式の株式数の増加200,000株は、公募増資に伴う新株式の発行による増加分であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 9月30日 定時株主総会	普通株式	21,125	20.00	平成23年 6月30日	平成23年 9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,812	50.00	平成24年 6月30日	平成24年 9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
	現金及び預金勘定	1,058,490千円
預金期間が3カ月を超える定期預金	570,888千円	580,891千円
MMF	102,317千円	- 千円
現金及び現金同等物	589,918千円	982,536千円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6,605	3,822	2,782
合計	6,605	3,822	2,782

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年 6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6,605	4,819	1,785
合計	6,605	4,819	1,785

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (平成24年 6月30日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	997	997
1年超	1,785	788
合計	2,782	1,785

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
支払リース料	997	997
減価償却費相当額	997	997

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連結会計年度末現在、当社グループは自己資金が潤沢であることから借入・社債発行等は行っておりません。余剰資金の運用については、短期運用は預金等、長期運用は安全性の高い金融資産に限定して運用しております。

また、投資の判断は安全性（元金や利子の支払に対する確実性）、流動性（換金の制約や換金の容易性）、収益性（利息、配当等の収益）を考慮して行っております。

デリバティブ取引については、基本的に外貨建金銭債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用しておりますが、通常の外貨建営業取引に係る輸入実績を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。有価証券及び投資有価証券は、有価証券運用管理規程に基づいた範囲で運用している株式や債券などであり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスク等にさらされております。

長期預金は、金融機関に対する定期預金であり、当該金融機関の信用リスクにさらされております。

支払手形及び買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来いたします。未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来いたします。長期未払金は役員退職慰労金の打切支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

デリバティブ取引は、外貨建債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。当該取引は、為替の変動による為替損失リスク及びデリバティブ取引の取引相手先の信用リスク等にさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規程等に従い、営業債権について管理部が主要な相手先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る等の方法により、信用リスクを管理しております。

満期保有目的の債券については、有価証券運用管理規程に基づき一定の格付以上のものを投資対象とし信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、有価証券や投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況を勘案して保有状況を継続的に見直す等の方法により、市場価格の変動リスクを管理しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に定められた手続きを経て、実行及び管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,058,490	1,058,490	-
(2) 受取手形及び売掛金	271,286	271,286	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,016,806	1,032,597	15,791
その他有価証券	103,805	103,805	-
(4) 長期預金	100,000	99,845	154
資産計	2,550,388	2,566,026	15,637
(1) 支払手形及び買掛金	64,009	64,009	-
(2) 未払法人税等	78,990	78,990	-
(3) 長期未払金	207,018	186,539	20,479
負債計	350,019	329,540	20,479
デリバティブ取引( )	(12,409)	(12,409)	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は( )で表示する方法によっております。

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,563,428	1,563,428	-
(2) 受取手形及び売掛金	321,625	321,625	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,215,168	1,219,509	4,341
其他有価証券	1,988	1,988	-
資産計	3,102,210	3,106,551	4,341
(1) 支払手形及び買掛金	79,971	79,971	-
(2) 未払法人税等	137,826	137,826	-
(3) 長期未払金	207,018	192,043	14,975
負債計	424,817	409,841	14,975
デリバティブ取引( )	4,376	4,376	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は( )で表示する方法によっております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期預金

これらの時価については、約定単位ごとに、その将来キャッシュ・フローを新規に同様の約定を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間及び、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,058,490	-	-	-
受取手形及び売掛金	271,286	-	-	-
有価証券のうち満期があるもの				
満期保有目的の債券	150,509	816,296	50,000	-
長期預金	-	100,000	-	-
合計	1,480,286	916,296	50,000	-

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,563,428	-	-	-
受取手形及び売掛金	321,625	-	-	-
有価証券のうち満期があるもの				
満期保有目的の債券	509,828	501,644	203,695	-
合計	2,394,881	501,644	203,695	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	915,012	932,057	17,045
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	101,793	100,540	1,253
合計	1,016,806	1,032,597	15,791

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	911,473	919,229	7,756
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	303,695	300,280	3,415
合計	1,215,168	1,219,509	4,341

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,488	2,346	857
	債券			
	その他	102,317	102,317	-
	小計	103,805	104,663	857
合計		103,805	104,663	857

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,988	2,658	670
合計		1,988	2,658	670

### 3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	12,604	339	1,848
債券			
その他	25,677	-	12,952
合計	38,281	339	14,800

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

#### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成23年6月30日）

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	55,890	18,630	12,409	12,409
	合計	55,890	18,630	12,409	12,409

(注) 時価の算定方法

時価の算定方法は、各取引金融機関より提供される時価の算定書に基づいております。

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	18,630	-	4,376	4,376
	合計	18,630	-	4,376	4,376

(注) 時価の算定方法

時価の算定方法は、各取引金融機関より提供される時価の算定書に基づいております。

#### 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。



(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び企業年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	241,054千円
年金資産	108,503千円
退職給付引当金	132,551千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	21,601千円
------	----------

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については、該当事項はありません。  
当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び企業年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	258,284千円
年金資産	114,724千円
退職給付引当金	143,560千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	21,487千円
------	----------

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産		
流動資産		
未払事業税	7,342千円	8,600千円
商品評価損否認	2,933千円	5,048千円
繰越欠損金	5,942千円	7,805千円
貸倒引当金	1,866千円	156千円
その他	1,750千円	1,450千円
合計	19,836千円	23,061千円
固定資産		
繰越欠損金	20,530千円	21,801千円
退職給付引当金	54,325千円	51,232千円
貸倒引当金	596千円	34,709千円
減価償却超過額	3,617千円	2,544千円
長期末払金	86,947千円	73,781千円
その他有価証券評価差額金	360千円	283千円
資産除去債務	9,239千円	7,967千円
その他	2,021千円	1,726千円
繰延税金負債との相殺	3,768千円	2,800千円
小計	173,871千円	191,246千円
評価性引当額	1,045千円	11,743千円
合計	172,825千円	179,502千円
繰延税金資産合計	192,662千円	202,564千円
繰延税金負債		
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	3,768千円	2,800千円
繰延税金資産との相殺	3,768千円	2,800千円
繰延税金資産(負債)の純額	192,662千円	202,564千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	- %	40.7%
(調整)		
住民税均等割	- %	0.7%
評価性引当額の増減	- %	2.6%
留保金課税	- %	1.9%
税制改正による税率変更の影響	- %	5.7%
その他	- %	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	52.6%

(注) 前連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年7月1日から平成27年6月30日までのものは38.0%、平成27年7月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更しております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が23,607千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が23,578千円増加し、その他有価証券評価差額金が29千円減少しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社では、東京都及び大阪府において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,209千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は17,624千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	446,025	438,295
	期中増減額	7,730	1,252
	期末残高	438,295	437,042
期末時価		447,920	432,012

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 前連結会計年度の主な変動は、減価償却費7,730千円の計上による減少であり、当連結会計年度の主な変動は、減価償却費7,725千円の計上による減少及び建物附属設備6,472千円の取得による増加であります。

3 時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

これらにより、当社グループの報告セグメントは、レンタルプランツを主要な事業とする「グリーン事業」、造花等をショッピングセンターやホームセンターに販売する「卸売事業」、楽天・ヤフー・自社サイトなど、インターネットを使用した通信販売を主たる事業とする「ネット通販事業」及び造園工事を主要な事業とする「造園事業」の4つを報告セグメントとしております。また、グリーン事業においては、地域別の営業体制を基礎として構成されているところから、関西圏をサービスエリアとする「関西エリア」、関東圏をサービスエリアとする「関東エリア」、海外でサービスを展開する「海外エリア」に区分して管理しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	グリーン事業				卸売 事業	ネット 通販 事業	造園 事業			
	関東 エリア	関西 エリア	海外 エリア	小計						
売上高										
外部顧客への売上高	942,687	1,189,971	23,322	2,155,981	244,343	62,900	121,646	2,584,871	-	2,584,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	8,696	6,472	1,894	17,062	17,062	-
計	942,687	1,189,971	23,322	2,155,981	253,039	69,372	123,540	2,601,934	17,062	2,584,871
セグメント利益(は損失)	145,622	242,784	4,804	383,602	17,563	20,339	6,331	387,158	13,605	400,763
セグメント資産	607,293	352,874	2,220	962,388	230,191	23,610	19,895	1,236,085	3,410,443	4,646,529
その他の項目										
減価償却費	20,214	24,004	1,413	45,632	5,136	410	257	51,437	-	51,437
減損損失	-	-	-	-	-	21,708	-	21,708	-	21,708
のれん償却額	-	-	-	-	3,555	6,445	5,272	15,273	-	15,273
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,497	43,049	284	86,831	1,495	-	-	88,327	-	88,327

(注)調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益(営業利益)の調整額13,605千円は、各セグメントの事務所利用料の内部振替分であります。
- (2)セグメント資産の調整額3,140,443千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門における資産等であります。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント							合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	グリーン事業				卸売事業	ネット通 販事業	造園事業			
	関東 エリア	関西 エリア	海外 エリア	小計						
売上高										
外部顧客への売上高	1,110,220	1,250,447	31,536	2,392,204	250,500	52,482	129,607	2,824,794	-	2,824,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	358	431	-	789	7,041	5,336	347	13,515	13,515	-
計	1,110,578	1,250,879	31,536	2,392,994	257,542	57,819	129,954	2,838,310	13,515	2,824,794
セグメント利益（は損失）	205,948	257,799	3,215	460,532	7,571	1,157	3,877	470,824	13,941	484,766
セグメント資産	646,405	325,779	1,265	973,449	252,890	8,445	6,253	1,241,039	3,928,022	5,169,062
その他の項目										
減価償却費	15,455	17,975	845	34,276	5,524	18	508	40,328	-	40,328
減損損失	-	-	-	-	-	-	8,133	8,133	-	8,133
のれん償却額	-	-	-	-	3,555	656	5,272	9,484	-	9,484
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,885	304	-	3,189	-	-	-	3,189	9,428	12,617

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益（営業利益）の調整額13,941千円は、各セグメントの事務所利用料の内部振替分等であり、
- (2) セグメント資産の調整額3,928,022千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門における資産等であり、
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,428千円は、管理部門や投資不動産に係る設備投資等であり、

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

のれん減損損失に関して、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

のれん減損損失に関して、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント							合計	調整額	連結財務諸表計上額
	グリーン事業				卸売事業	ネット通販事業	造園事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計						
当期末残高	-	-	-	-	12,146	2,461	18,454	33,062	-	33,062

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント							合計	調整額	連結財務諸表計上額
	グリーン事業				卸売事業	ネット通販事業	造園事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計						
当期末残高	-	-	-	-	8,591	1,804	5,048	15,445	-	15,445

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	森坂拓実	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 43.4	-	仕入債務に関する債務被保証(注)2	12,184	-	-

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社は卸市場に係る仕入債務に対して、代表取締役社長森坂拓実より債務保証を受けており、連帯の債務保証であります。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	森坂拓実	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 17.6	-	仕入債務に関する債務被保証(注)2	11,769	-	-

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社は卸市場に係る仕入債務に対して、代表取締役社長森坂拓実より債務保証を受けており、連帯の債務保証であります。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	3,784円41銭	3,511円86銭
1株当たり当期純利益金額	207円66銭	178円25銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	219,344	194,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	219,344	194,710
普通株式の期中平均株式数(株)	1,056,250	1,092,316

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(千円)	627,463	1,424,372	2,075,654	2,824,794
税金等調整前四半期(当期)純利益金額	(千円)	125,515	205,192	324,557	411,078
四半期(当期)純利益金額	(千円)	70,819	102,917	159,828	194,710
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	67.05	97.44	151.32	178.25

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額	(円)	67.05	30.39	53.88	29.04

(注) 1 当社は、平成24年4月26日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場致しましたので、第1四半期及び第2四半期の四半期報告書は提出しておりませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	972,299	1,445,891
受取手形	2,492	11,250
売掛金	203,985	252,632
有価証券	252,827	509,828
商品	18,697	23,058
前渡金	4,235	5,580
前払費用	10,284	13,363
繰延税金資産	10,218	9,618
その他	10,330	11,772
貸倒引当金	6,991	4,968
流動資産合計	1,478,380	2,278,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	303,652	303,985
減価償却累計額	166,525	176,856
建物（純額）	137,126	127,128
構築物	80,458	80,458
減価償却累計額	68,968	71,222
構築物（純額）	11,490	9,236
機械及び装置	228,133	228,133
減価償却累計額	200,857	209,181
機械及び装置（純額）	27,275	18,951
車両運搬具	102,113	56,101
減価償却累計額	92,675	54,638
車両運搬具（純額）	9,437	1,462
工具、器具及び備品	56,926	57,917
減価償却累計額	46,629	49,266
工具、器具及び備品（純額）	10,297	8,650
土地	680,292	680,292
建設仮勘定	10,280	10,280
有形固定資産合計	886,199	856,002
無形固定資産		
ソフトウェア	7,536	10,609
ソフトウェア仮勘定	39,693	36,470
その他	3,932	3,826
無形固定資産合計	51,162	50,905

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	867,008	706,277
関係会社株式	137,686	123,883
関係会社長期貸付金	252,663	254,663
破産更生債権等	1,286	101,316
長期前払費用	43,531	40,462
繰延税金資産	149,818	165,878
長期預金	100,000	-
保険積立金	150,442	160,956
投資不動産	500,263	506,735
減価償却累計額	61,968	69,693
投資不動産（純額）	438,295	437,042
その他	13,435	15,445
貸倒引当金	6,649	100,065
投資その他の資産合計	2,147,517	1,905,860
固定資産合計	3,084,879	2,812,769
資産合計	4,563,259	5,090,796
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	60,869	72,897
未払金	56,824	53,693
未払費用	15,497	18,214
未払法人税等	78,513	136,969
未払消費税等	3,618	22,916
前受金	6,469	5,280
預り金	12,851	21,046
前受収益	2,237	3,019
流動負債合計	236,882	334,038
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	128,655	138,805
資産除去債務	21,999	22,354
長期未払金	207,018	207,018
その他	10,619	15,460
固定負債合計	368,293	383,639
負債合計	605,176	717,677

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	52,250	172,770
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,968	122,488
資本剰余金合計	1,968	122,488
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	12,500	12,500
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	3,891,735	4,065,733
利益剰余金合計	3,904,235	4,078,233
株主資本合計	3,958,454	4,373,492
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	370	372
評価・換算差額等合計	370	372
純資産合計	3,958,083	4,373,119
負債純資産合計	4,563,259	5,090,796

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>売上高</b>		
レンタルプランツ売上高	1,534,786	1,635,993
商品売上高	470,074	528,740
サービス売上高	185,549	267,264
売上高合計	2,190,409	2,431,998
売上原価	699,768	813,198
売上総利益	1,490,640	1,618,800
販売費及び一般管理費	1,084,832 <sup>1</sup>	1,133,958 <sup>1</sup>
営業利益	405,808	484,841
営業外収益		
受取利息	4,911	4,355
有価証券利息	19,190	22,523
受取配当金	761	217
投資不動産賃貸料	36,330	34,722
その他	2,858	4,767
営業外収益合計	64,051	66,585
営業外費用		
不動産賃貸原価	22,120	17,097
貸倒引当金繰入額	5,363 <sup>2</sup>	3,385 <sup>2</sup>
上場関連費用	-	20,095
その他	104	652
営業外費用合計	27,588	41,231
経常利益	442,271	510,195
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	91,316 <sup>3</sup>
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,318	-
関係会社株式評価損	28,013	13,803
関係会社出資金評価損	21	-
投資有価証券売却損	14,800	-
特別損失合計	54,153	105,119
税引前当期純利益	388,118	405,075
法人税、住民税及び事業税	182,144	225,474
法人税等調整額	9,068	15,521
法人税等合計	173,076	209,952
当期純利益	215,042	195,122

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)		当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期商品仕入高		415,409	58.6	426,773	52.2
外注費		288,406	40.6	386,048	47.2
支払手数料		5,533	0.8	4,737	0.6
小計		709,350	100.0	817,559	100.0
期首商品たな卸高		9,115		18,697	
合計		718,466		836,256	
期末商品たな卸高		18,697		23,058	
売上原価		699,768		813,198	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	52,250	52,250
当期変動額		
新株の発行	-	120,520
当期変動額合計	-	120,520
当期末残高	52,250	172,770
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,968	1,968
当期変動額		
新株の発行	-	120,520
当期変動額合計	-	120,520
当期末残高	1,968	122,488
資本剰余金合計		
当期首残高	1,968	1,968
当期変動額		
新株の発行	-	120,520
当期変動額合計	-	120,520
当期末残高	1,968	122,488
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,500	12,500
当期末残高	12,500	12,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,691,480	3,891,735
当期変動額		
剰余金の配当	14,787	21,125
当期純利益	215,042	195,122
当期変動額合計	200,254	173,997
当期末残高	3,891,735	4,065,733
利益剰余金合計		
当期首残高	3,703,980	3,904,235
当期変動額		
剰余金の配当	14,787	21,125
当期純利益	215,042	195,122
当期変動額合計	200,254	173,997
当期末残高	3,904,235	4,078,233

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,758,199	3,958,454
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	241,040
剰余金の配当	14,787	21,125
当期純利益	215,042	195,122
<b>当期変動額合計</b>	200,254	415,037
当期末残高	3,958,454	4,373,492
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	8,737	370
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,367	1
<b>当期変動額合計</b>	8,367	1
当期末残高	370	372
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	8,737	370
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,367	1
<b>当期変動額合計</b>	8,367	1
当期末残高	370	372
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,749,461	3,958,083
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	241,040
剰余金の配当	14,787	21,125
当期純利益	215,042	195,122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,367	1
<b>当期変動額合計</b>	208,621	415,035
当期末残高	3,958,083	4,373,119



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法によっております。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～20年
機械及び装置	10～15年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 投資不動産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	15～39年
構築物	20年

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき当事業年度末において発生している額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の処理について

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末が金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
受取手形	-	1,000千円

2 保証債務

下記の会社のリース会社との契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
ビバ工芸(株)	7,745千円	ビバ工芸(株) 6,457千円
上海寰球園芸産品租賃有限公司	1,526千円	上海寰球園芸産品租賃有限公司 828千円
計	9,271千円	計 7,285千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用の割合は前事業年度68.5%、当事業年度67.6%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度31.5%、当事業年度32.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
荷造運賃	57,555千円	64,203千円
貸倒引当金繰入額	660千円	- 千円
給与手当	470,227千円	482,957千円
役員報酬	61,350千円	70,360千円
賞与	90,656千円	91,687千円
退職給付費用	20,432千円	20,156千円
法定福利費	76,990千円	83,649千円
減価償却費	44,218千円	33,704千円
賃借料	59,904千円	60,702千円

2 営業外費用に計上されております貸倒引当金繰入額は、関係会社貸付金に対する引当金の計上であります。

3 特別損失に計上されております貸倒引当金繰入額は、保有している投資有価証券(社債)に対するものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
車両運搬具	6,605	3,822	2,782
合計	6,605	3,822	2,782

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
車両運搬具	6,605	4,819	1,785
合計	6,605	4,819	1,785

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	997	997
1年超	1,785	788
合計	2,782	1,785

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
支払リース料	997	997
減価償却費相当額	997	997

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年 6月30日	平成24年 6月30日
子会社株式	137,686	123,883
合計	137,686	123,883

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産		
流動資産		
未払事業税	7,342千円	8,600千円
その他	2,875千円	1,017千円
合計	10,218千円	9,618千円
固定資産		
貸倒引当金	2,792千円	37,827千円
長期未払金	86,947千円	73,781千円
退職給付引当金	52,973千円	49,470千円
減価償却超過額	3,617千円	2,544千円
その他有価証券評価差額金	268千円	206千円
資産除去債務	9,239千円	7,967千円
関係会社株式評価損	11,765千円	14,903千円
関係会社出資金評価損	12,600千円	10,692千円
その他	411千円	349千円
繰延税金負債との相殺	3,768千円	2,800千円
小計	176,847千円	194,940千円
評価性引当額	27,029千円	29,062千円
合計	149,818千円	165,878千円
繰延税金資産合計	160,036千円	175,496千円
繰延税金負債		
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	3,768千円	2,800千円
繰延税金資産との相殺	3,768千円	2,800千円
繰延税金資産(負債)の純額	160,036千円	175,496千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	42.0%	40.7%
(調整)		
住民税均等割	0.4%	0.7%
評価性引当額の増減	2.5%	0.5%
留保金課税	- %	1.3%
税制改正による税率変更影響	- %	5.4%
その他	0.3%	3.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%	51.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年7月1日から平成27年6月30日までのものは38.0%、平成27年7月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更しております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が21,711千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が21,682千円増加し、その他有価証券評価差額金が29千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	3,747円30銭	3,481円09銭
1株当たり当期純利益金額	203円59銭	178円63銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	215,042	195,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	215,042	195,122
普通株式の期中平均株式数(株)	1,056,250	1,092,316

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ワタベウェディング (株)	1,291	937
		小計	1,291	937
計		1,291	937	

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	第25回 三菱化学	100,000	100,325
		第12回 大日本スク リーン既発社債	100,000	99,118
		第12回 大日本スク リーン既発社債	100,000	98,792
		第50回 日産自動車 社債	10,000	10,000
		第129回 オリックス 社債	100,000	100,846
		第29回 ソフトバン ク社債	100,000	100,745
		小計	510,000	509,828
投資有価証券	満期保有目的の債券	第56回 近畿日本鉄 道無担保社債	100,000	100,826
		第50回 平和不動産 社債	100,000	100,818
		第1回 日本生命	100,000	100,000
		第5回 森ビル社債	100,000	100,000
		第2回 池田泉州銀行 劣後債	100,000	100,000
		第3回 野村證券劣後 債	100,000	103,695
		第5回 ユナイテッド ・アーバン	100,000	100,000
小計	700,000	705,339		
計		1,210,000	1,215,168	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	303,652	333	-	303,985	176,856	10,331	127,128
構築物	80,458	-	-	80,458	71,222	2,254	9,236
機械及び装置	228,133	-	-	228,133	209,181	8,323	18,951
車両運搬具	102,113	812	46,824	56,101	54,638	3,789	1,462
工具、器具及び備品	56,926	2,672	1,681	57,917	49,266	4,273	8,650
土地	680,292	-	-	680,292	-	-	680,292
建設仮勘定	10,280	-	-	10,280	-	-	10,280
有形固定資産計	1,461,856	3,817	48,505	1,417,168	561,166	28,972	856,002
無形固定資産							
ソフトウェア	10,541	5,550	-	16,092	5,483	2,478	10,609
ソフトウェア仮勘定	39,693	2,327	5,550	36,470	-	-	36,470
その他	4,117	-	-	4,117	290	105	3,826
無形固定資産計	54,352	7,878	5,550	56,679	5,773	2,583	50,905
長期前払費用	60,366	100	-	60,466	16,853	3,148	43,612

(注) 1 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

  車両運搬具  セールアンドリースバック取引による売却  42,524千円

2 長期前払費用の「差引当期末残高」には一年内に費用化されるため「前払費用」に振替えた残高3,150千円を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,640	99,671	73	8,203	105,034
退職給付引当金	128,655	20,156	3,412	6,594	138,805

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収によるものであります。

退職給付引当金の当期減少額(その他)は、企業年金制度等への拠出額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,832
預金	
当座預金	309,677
普通預金	551,489
定期預金	580,891
計	1,442,059
合計	1,445,891

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イトキン(株)	6,023
(株)藤田建装	3,240
ベル商事(株)	1,000
(株)丹青社	410
(株)ラックランド	377
(株)国元商会	199
合計	11,250

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年6月満期	1,000
平成24年7月満期	1,087
平成24年8月満期	1,929
平成24年9月満期	7,014
平成24年12月満期	219
合計	11,250

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
チェルト(株)	17,528
(株)サトウ花店	14,317
(株)セブン&アイホールディングス	5,368
(株)SUI SHAYA-AD	3,260
イトキンファン(株)	2,859
鹿島建設(株)	2,835
テスコ(株)	2,765
(株)ペンギンファンタジア	2,728
(株)バイクルーズクリエイテ	2,517
その他	198,452
合計	252,632

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
203,985	2,553,598	2,504,950	252,632	90.8	32.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額(千円)
販売用資材・販売用植物	23,058
合計	23,058

固定資産

イ．投資不動産

区分	金額(千円)
建物	223,827
構築物	784
工具、器具及び備品	70
土地	212,359
合計	437,042

ロ．関係会社株式

銘柄	金額(千円)
ビバ工芸(株)	7,200
(株)青山造園	66,696
(株)HM Works	49,986
合計	123,883

ハ．関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
ビバ工芸(株)	242,663
上海寰球園芸産品租賃有限公司	12,000
合計	254,663

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
大阪植物取引所	8,524
協和産業(株)	4,926
(有)芝田造園土木	4,176
(有)善香園	1,849
(株)花門フラワーゲート	1,840
その他	51,579
合計	72,897

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告の方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.uni-green.co.jp/">http://www.uni-green.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成24年3月23日近畿財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第39期第3四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)平成24年5月11日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 9月27日

株式会社ユニバーサル園芸社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 宅 潔

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサル園芸社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバーサル園芸社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユニバーサル園芸社の平成24年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ユニバーサル園芸社が平成24年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 9月27日

株式会社ユニバーサル園芸社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 宅 潔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサル園芸社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバーサル園芸社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。